

# 経済財政の中長期試算

## 1. 基本的考え方

中長期の経済財政の姿を展望することで、今後の道筋の確認と政策選択の検討に資する。

このため、平成21年度経済見通し暫定試算(内閣府試算)、平成21年1-3月期GDP速報(1次速報値)、平成21年度補正予算等の足元の経済財政の動向を反映した上で、「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)(以下「比較試算」という。)における試算の考え方に基づき、経済及び財政について様々な想定を置いて2023年度(平成35年度)まで試算する。

なお、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

## 2. 経済想定

	世界経済 順調回復 シナリオ	世界経済 急回復 シナリオ	世界経済 底ばい継続 シナリオ
世界経済	世界経済が混乱を脱し、2010年から2011年にかけて我が国経済及び世界経済が順調に回復	世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げる	世界経済の混乱が続くため、我が国の景気後退も深刻化・長期化
全要素生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.4%程度まで低下
労働 参加率	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで現状水準一定

## 3. 財政想定

### (1) 社会保障機能強化

- ① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
- ② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

### (2) 消費税率(注)

- ① 消費税率を据え置き
- ② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(注)税率や時期は、あくまでも試算の便宜上置いた想定である。

### (3) 歳出のパターン

(2010, 2011年度) (2012年度以降)

- ① ▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい
- ② ▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

## 4. 試算結果(グラフ)

### 比較1 経済想定の違いによる比較

(共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの経済想定)

世界経済順調回復シナリオ

→ グラフ上は□印

世界経済急回復シナリオ

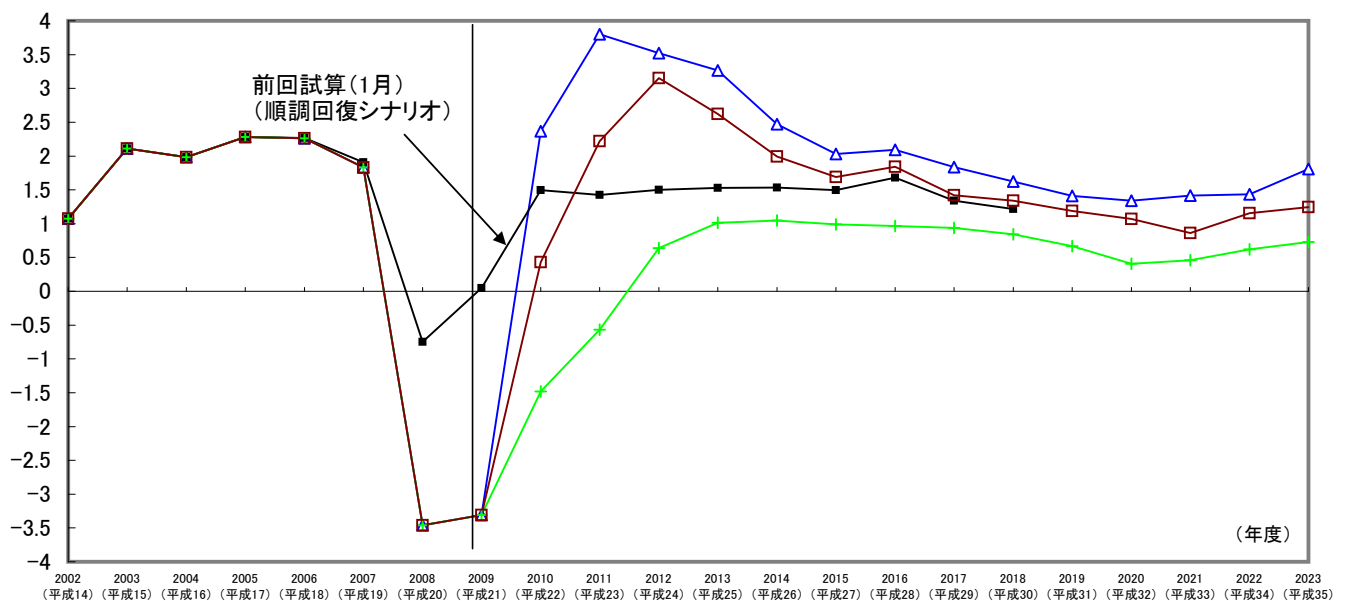
→ グラフ上は△印

世界経済底ばい継続シナリオ

→ グラフ上は+印

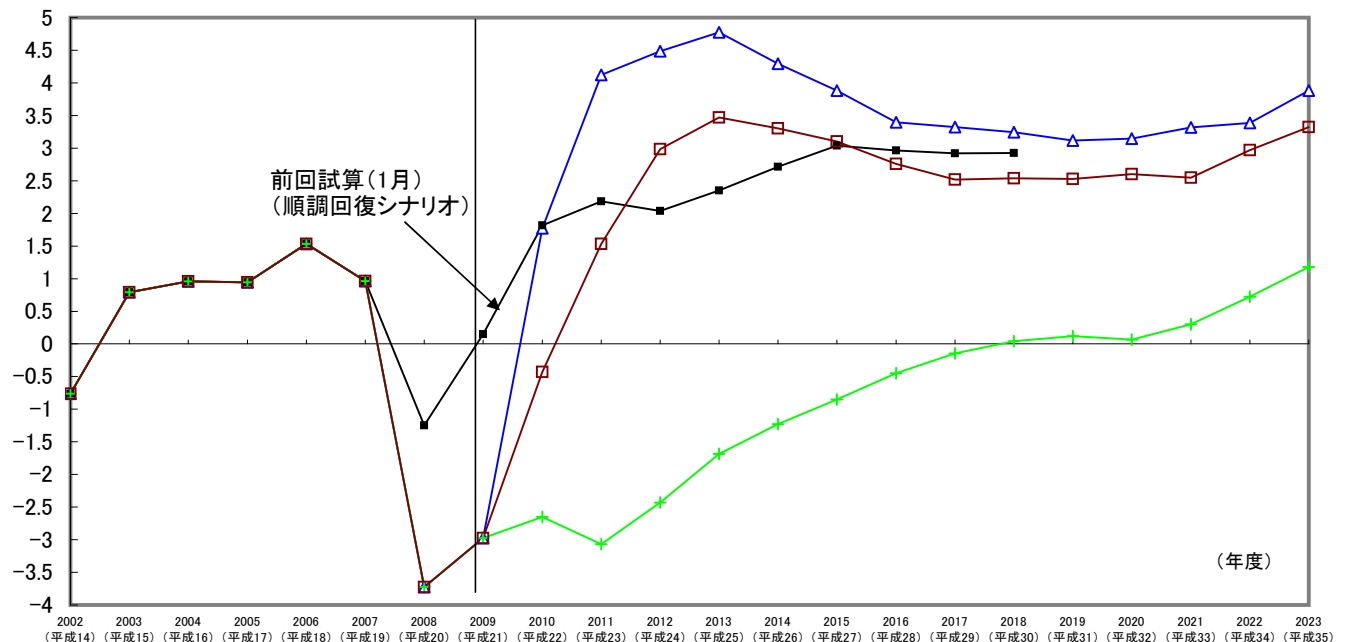
(%程度)

実質成長率



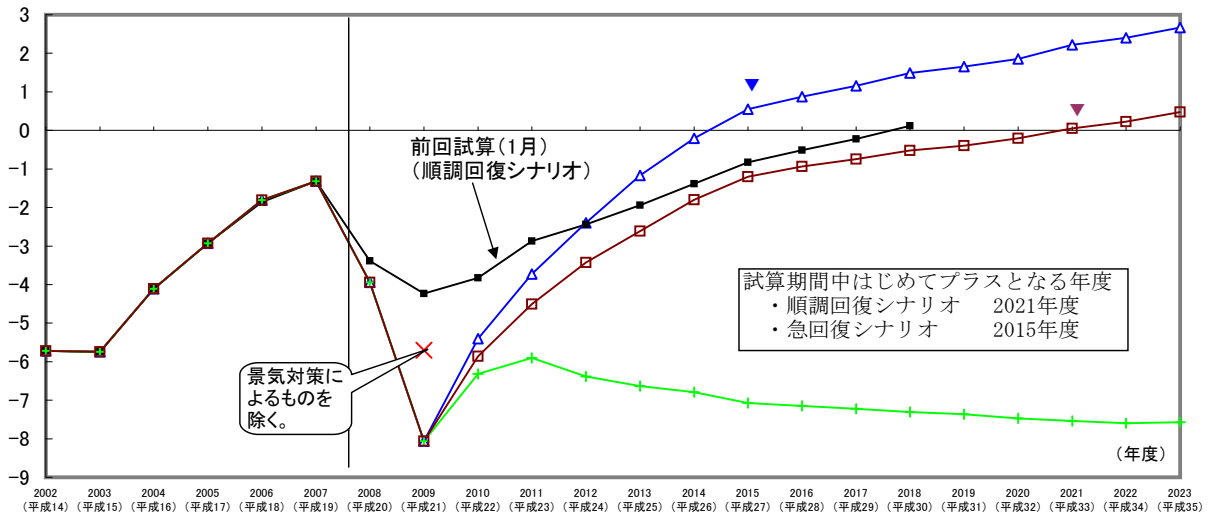
(%程度)

名目成長率



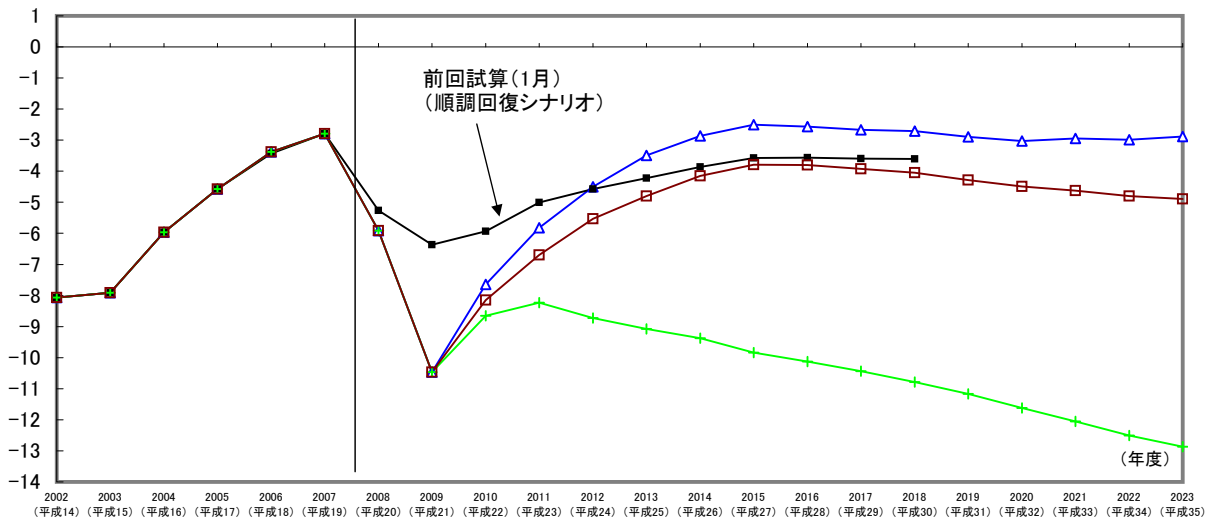
(%程度)

### 国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



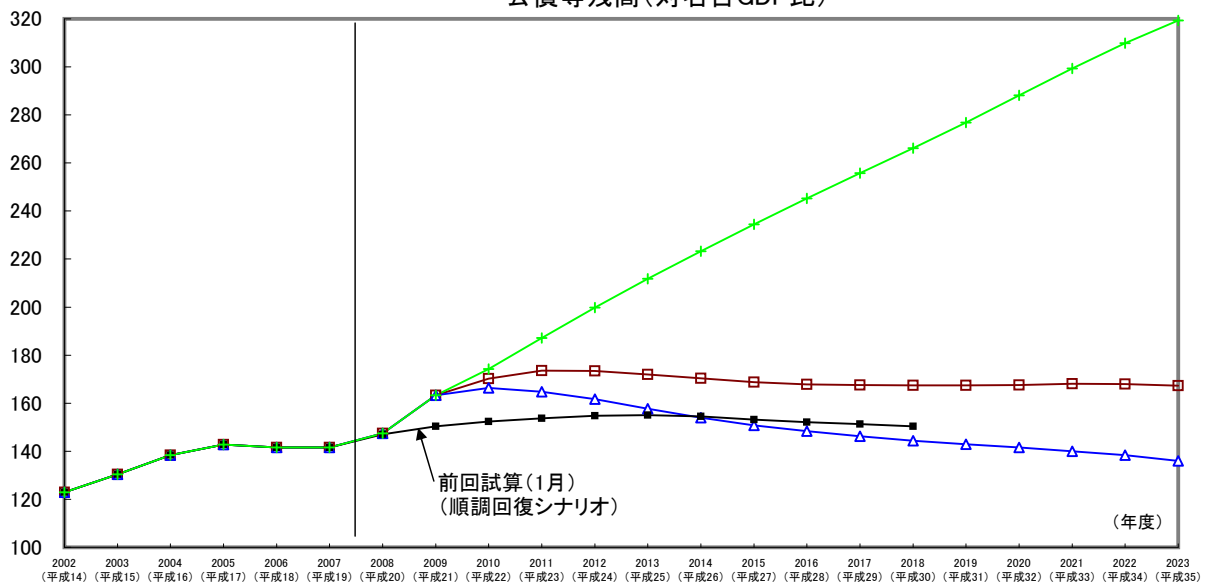
(%程度)

### 国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

### 公債等残高(対名目GDP比)



## 比較2 消費税率引上げ幅の違いによる比較 (世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減& 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

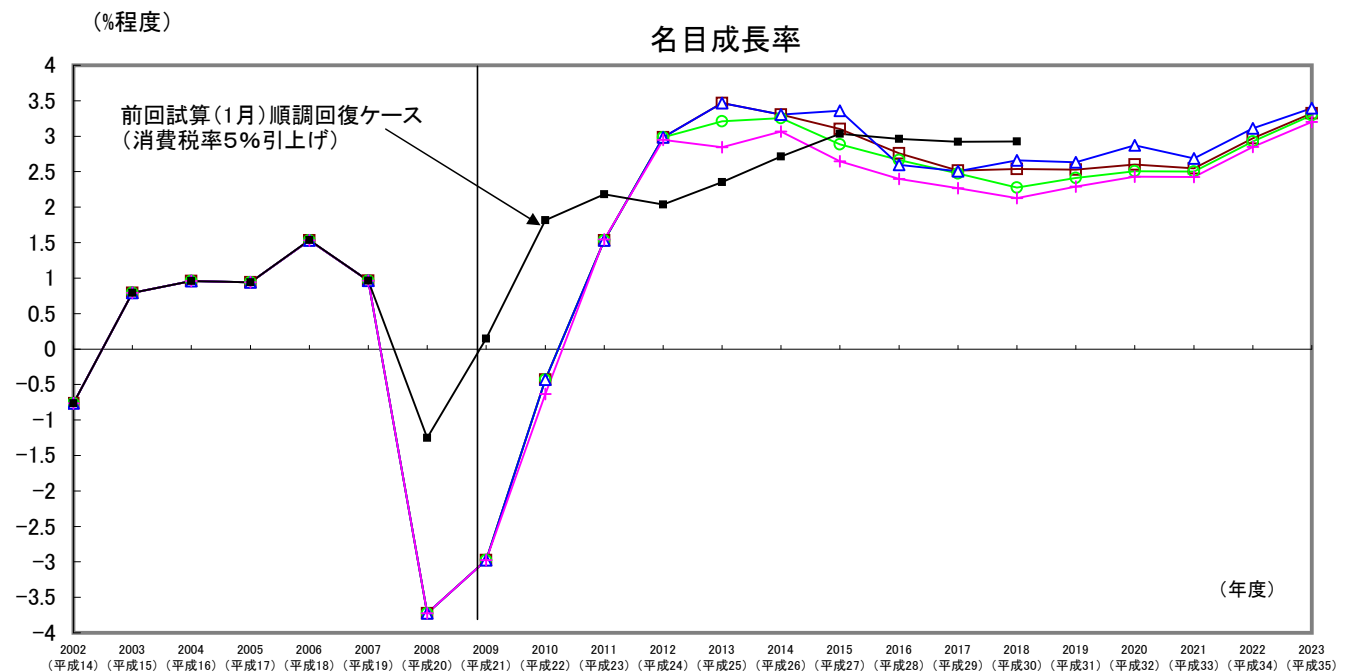
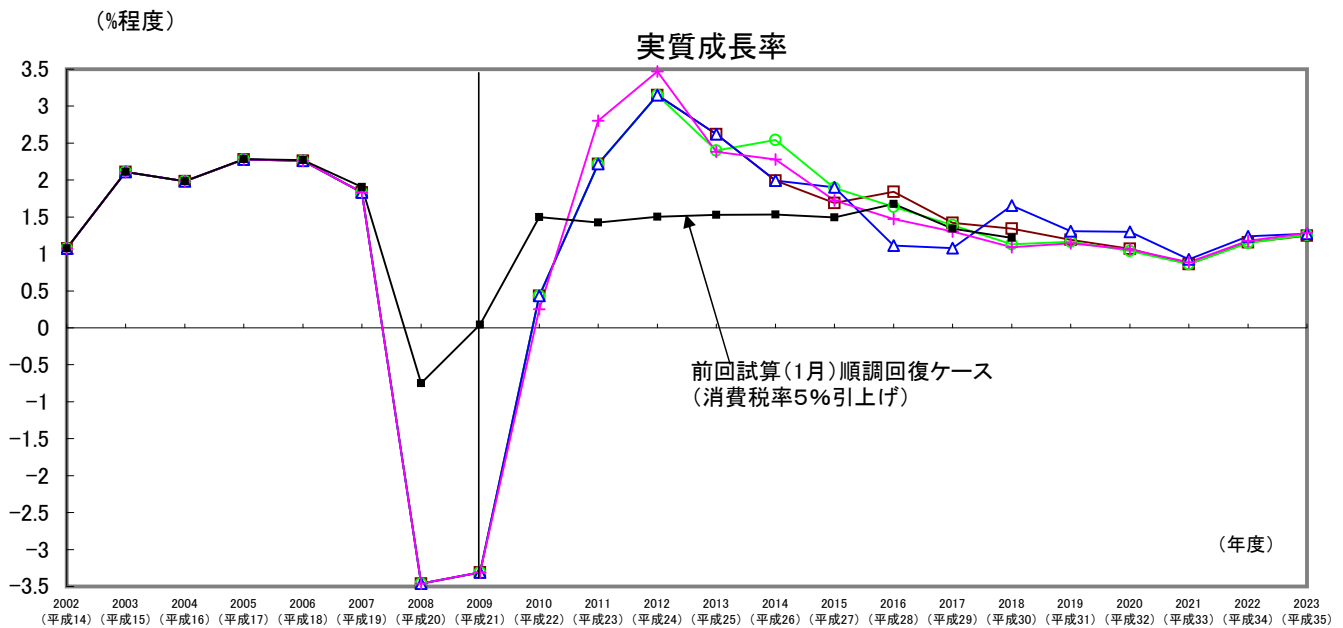
2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

→ グラフ上は○印

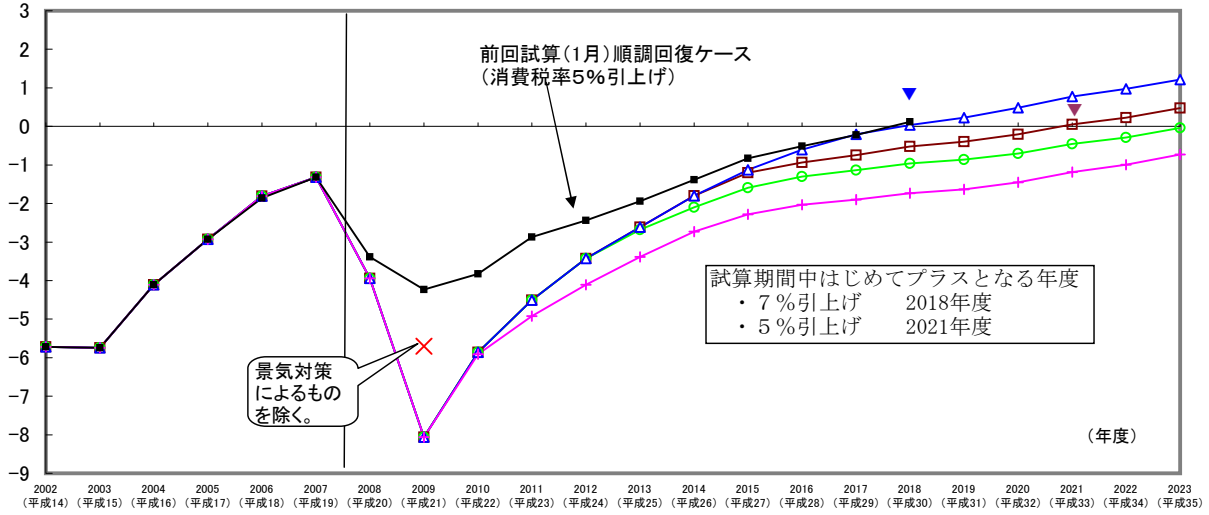
→ グラフ上は□印

→ グラフ上は△印



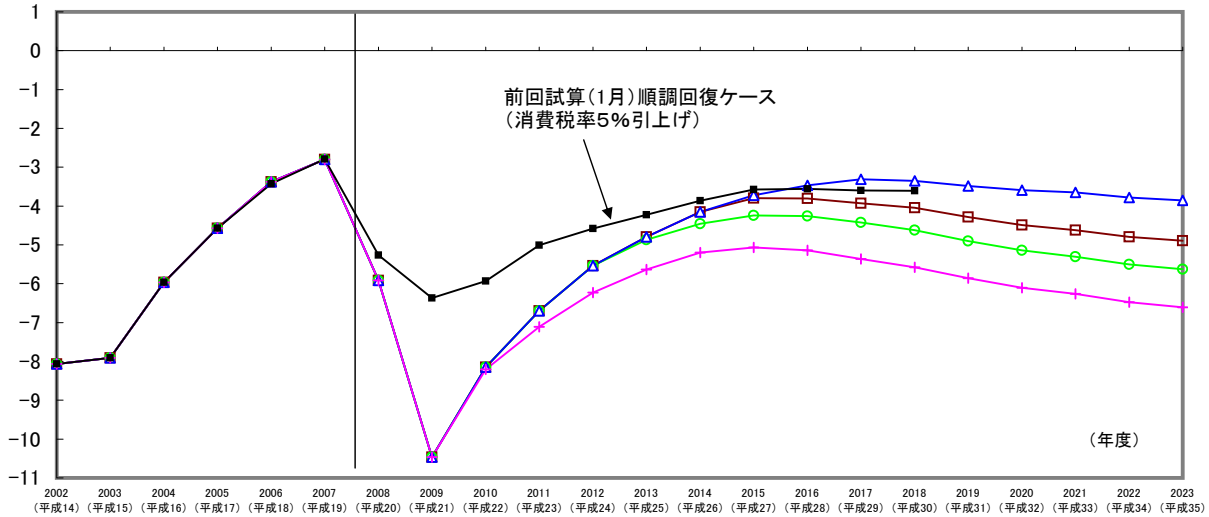
(%程度)

### 国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



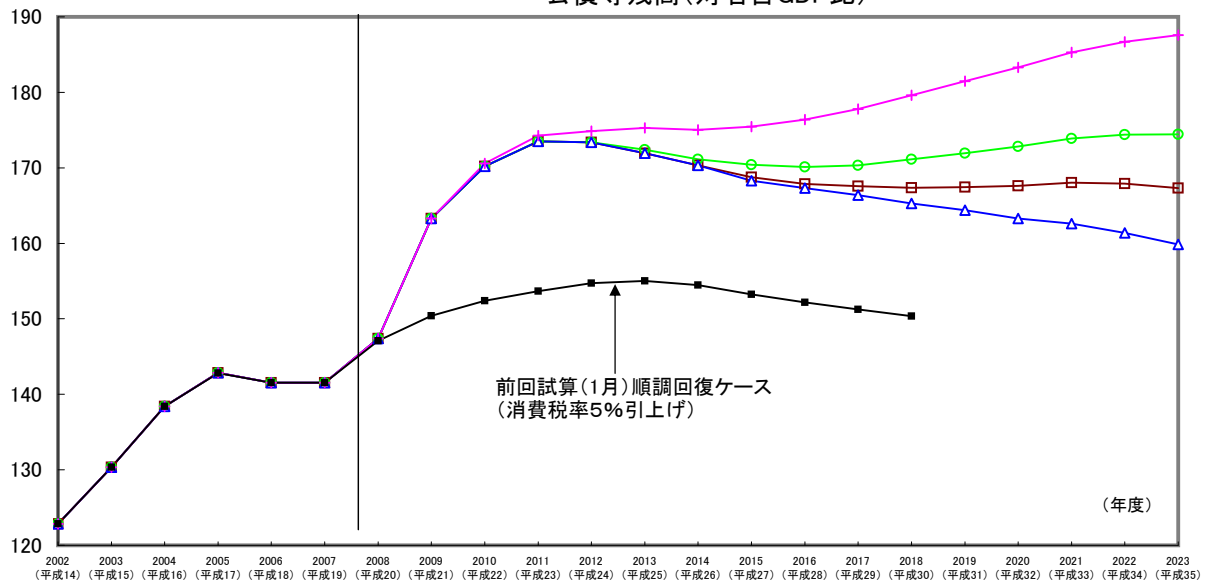
(%程度)

### 国・地方の財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

### 公債等残高(対名目GDP比)



### 比較3 歳出パターンの違いによる比較 (世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

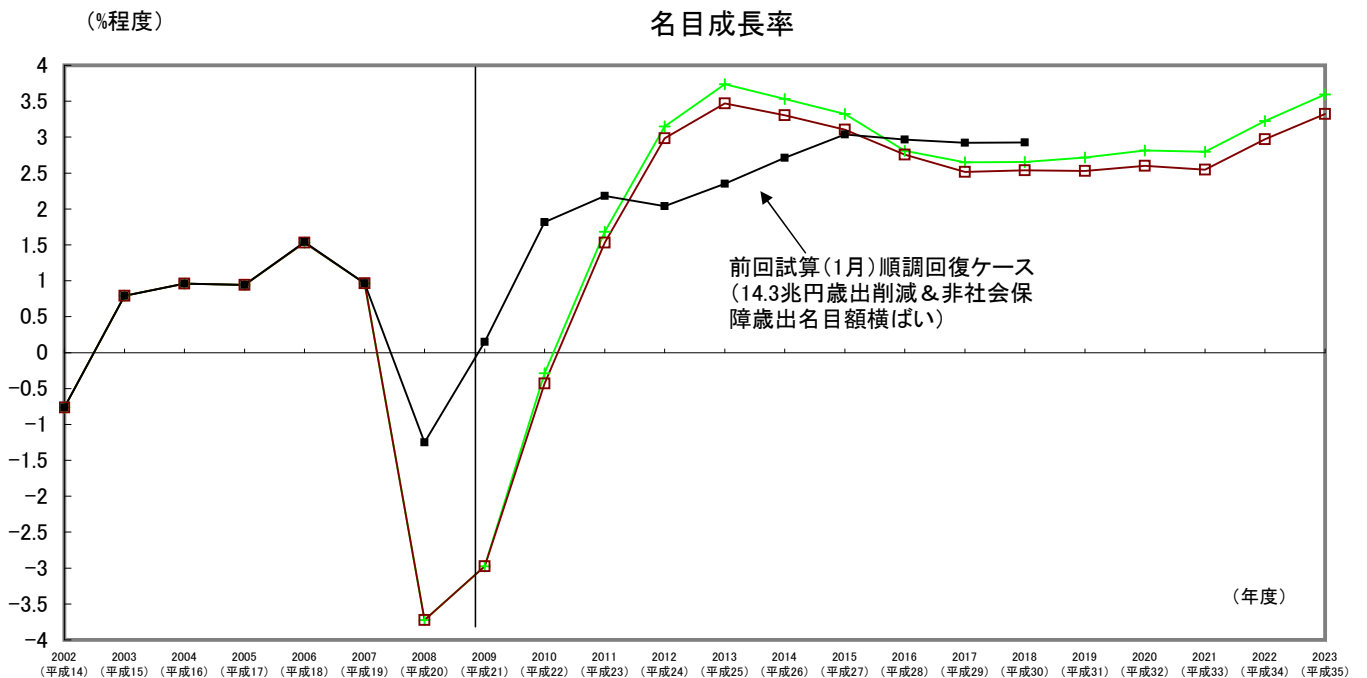
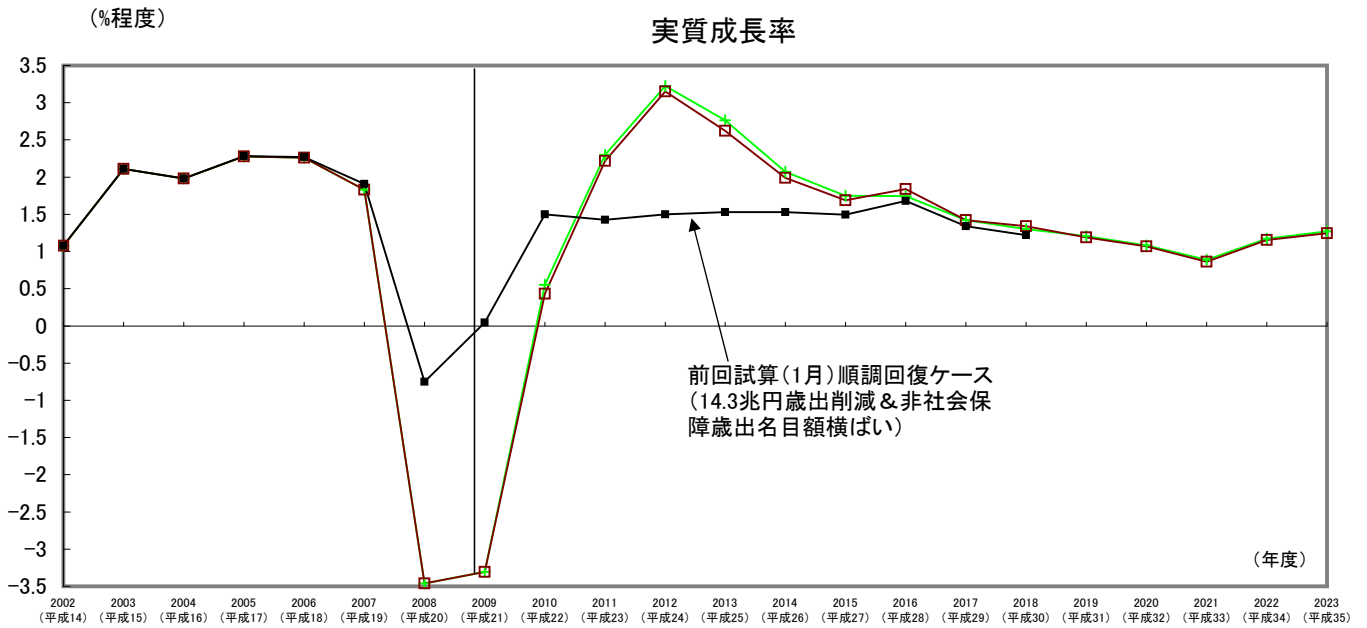
(2012年度以降)

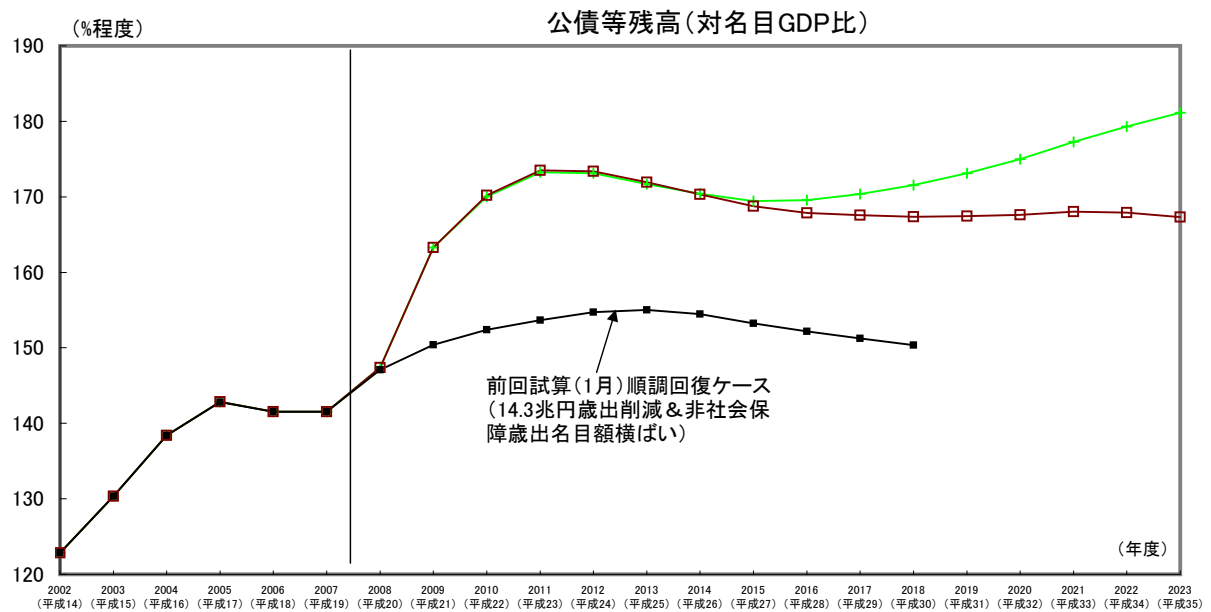
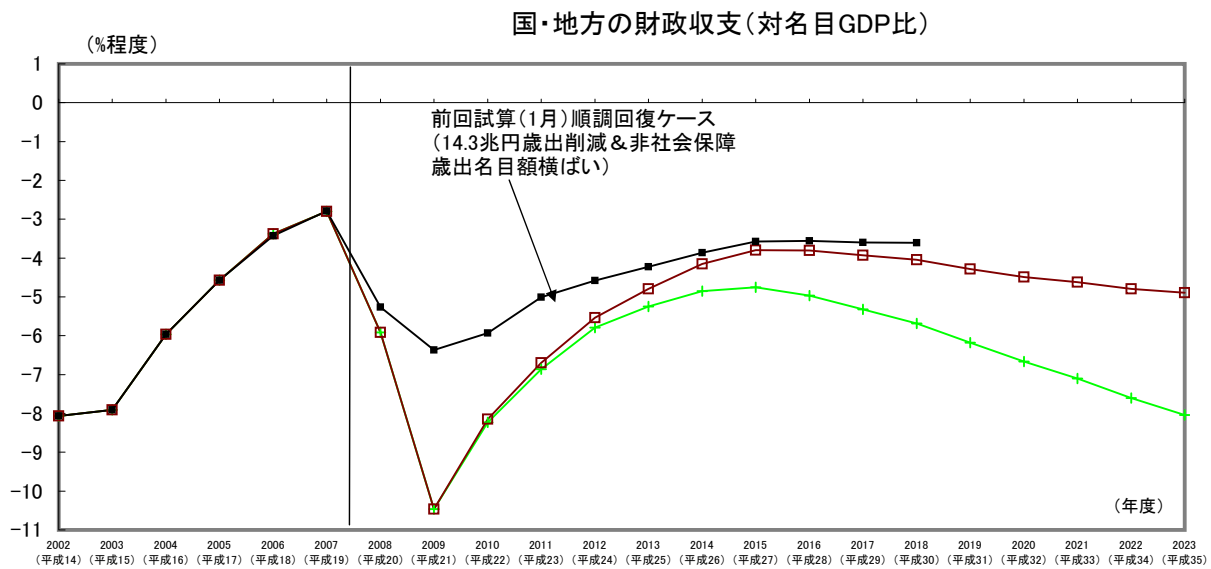
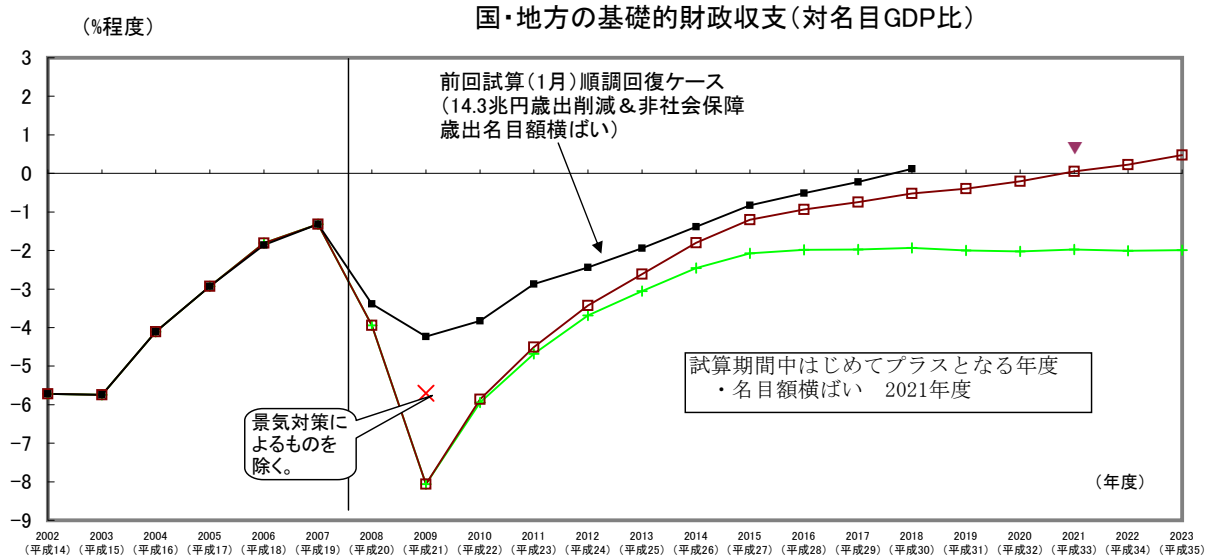
▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

→ グラフ上は□印

▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は+印





## 5. 試算結果(計数表)

### 比較1 経済想定の違いによる比較

(共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施  
2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げ  
を想定)

(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度) (2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの経済想定)

- ①世界経済順調回復シナリオ
- ②世界経済急回復シナリオ
- ③世界経済底ばい継続シナリオ

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
<b>実質成長率</b>							
①順調回復シナリオ	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.2)	(1.7)	(1.1)	(1.2)
②急回復シナリオ	(▲3.5)	(▲3.3)	(2.4)	(3.8)	(2.0)	(1.3)	(1.8)
③底ばい継続シナリオ	(▲3.5)	(▲3.3)	(▲1.5)	(▲0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.7)
<b>名目成長率</b>							
①順調回復シナリオ	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	(1.5)	(3.1)	(2.6)	(3.3)
②急回復シナリオ	(▲3.7)	(▲3.0)	(1.8)	(4.1)	(3.9)	(3.1)	(3.9)
③底ばい継続シナリオ	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲2.7)	(▲3.1)	(▲0.9)	(0.1)	(1.2)
<b>国・地方の基礎的財政収支</b> (下段: 対名目GDP比)							
(注1) ※は試算期間中はじめてプラスになる年度と対名目GDP比の数値を示す。 (注2) 景気対策によるものを除くと、2009年度は対名目GDP比で▲5.7%程度。							
①順調回復シナリオ	▲19.6	▲38.8	▲28.1	▲22.0	▲6.6	▲1.3	3.2
※2021年度 [0.1]	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.5]	[▲1.2]	[▲0.2]	[0.5]
②急回復シナリオ	▲19.6	▲38.8	▲26.5	▲19.0	3.3	13.2	21.0
※2015年度 [0.6]	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.4]	[▲3.7]	[0.6]	[1.9]	[2.7]
③底ばい継続シナリオ	▲19.6	▲38.8	▲29.6	▲26.8	▲30.2	▲31.8	▲32.9
	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲6.3]	[▲5.9]	[▲7.1]	[▲7.5]	[▲7.6]
<b>国・地方の財政収支</b> (下段: 対名目GDP比)							
①順調回復シナリオ	▲29.4	▲50.4	▲39.1	▲32.6	▲21.0	▲28.2	▲33.5
	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.1]	[▲6.7]	[▲3.8]	[▲4.5]	[▲4.9]
②急回復シナリオ	▲29.4	▲50.4	▲37.5	▲29.7	▲15.1	▲21.5	▲22.8
	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲7.6]	[▲5.8]	[▲2.5]	[▲3.0]	[▲2.9]
③底ばい継続シナリオ	▲29.4	▲50.4	▲40.6	▲37.4	▲42.0	▲49.5	▲56.0
	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.7]	[▲8.2]	[▲9.8]	[▲11.6]	[▲12.9]
<b>公債等残高</b> (下段: 対名目GDP比)							
①順調回復シナリオ	732.0	786.8	816.5	845.1	933.0	1053.0	1146.8
	[147.4]	[163.3]	[170.2]	[173.5]	[168.8]	[167.6]	[167.3]
②急回復シナリオ	732.0	786.8	815.8	841.3	912.6	1006.0	1071.8
	[147.4]	[163.3]	[166.4]	[164.8]	[150.7]	[141.6]	[136.0]
③底ばい継続シナリオ	732.0	786.8	817.3	851.1	1001.4	1226.2	1388.8
	[147.4]	[163.3]	[174.2]	[187.2]	[234.5]	[288.2]	[319.3]



## 比較2 消費税率引上げ幅の違いによる比較

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

①消費税率を据え置き

②2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

③2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

④2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
<b>実質成長率</b>							
①据え置き	(▲3.5)	(▲3.3)	( 0.3)	( 2.8)	( 1.7)	( 1.1)	( 1.3)
②3%引上げ	(▲3.5)	(▲3.3)	( 0.4)	( 2.2)	( 1.9)	( 1.0)	( 1.3)
③5%引上げ	(▲3.5)	(▲3.3)	( 0.4)	( 2.2)	( 1.7)	( 1.1)	( 1.2)
④7%引上げ	(▲3.5)	(▲3.3)	( 0.4)	( 2.2)	( 1.9)	( 1.3)	( 1.3)
<b>名目成長率</b>							
①据え置き	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.6)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.4)	( 3.2)
②3%引上げ	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	( 1.5)	( 2.9)	( 2.5)	( 3.3)
③5%引上げ	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	( 1.5)	( 3.1)	( 2.6)	( 3.3)
④7%引上げ	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	( 1.5)	( 3.4)	( 2.9)	( 3.4)
<b>国・地方の基礎的財政収支</b> (下段: 対名目GDP比)							
(注1) ※は試算期間中はじめてプラスになる年度と対名目GDP比の数値を示す。 (注2) 景気対策によるものを除くと、2009年度は対名目GDP比で▲5.7%程度。							
①据え置き	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 28.3 [▲5.9]	▲ 23.9 [▲4.9]	▲ 12.4 [▲2.3]	▲ 8.9 [▲1.5]	▲ 4.8 [▲0.7]
②3%引上げ	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 28.1 [▲5.9]	▲ 22.0 [▲4.5]	▲ 8.8 [▲1.6]	▲ 4.4 [▲0.7]	▲ 0.3 [▲0.0]
③5%引上げ ※2021年度 [0.1]	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 28.1 [▲5.9]	▲ 22.0 [▲4.5]	▲ 6.6 [▲1.2]	▲ 1.3 [▲0.2]	3.2 [0.5]
④7%引上げ ※2018年度 [0.0]	▲ 19.6 [▲3.9]	▲ 38.8 [▲8.1]	▲ 28.1 [▲5.9]	▲ 22.0 [▲4.5]	▲ 6.2 [▲1.1]	3.0 [0.5]	8.4 [1.2]
<b>国・地方の財政収支</b> (下段: 対名目GDP比)							
①据え置き	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 39.3 [▲8.2]	▲ 34.6 [▲7.1]	▲ 27.6 [▲5.1]	▲ 37.2 [▲6.1]	▲ 43.8 [▲6.6]
②3%引上げ	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 39.1 [▲8.1]	▲ 32.6 [▲6.7]	▲ 23.3 [▲4.2]	▲ 32.0 [▲5.1]	▲ 38.1 [▲5.6]
③5%引上げ	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 39.1 [▲8.1]	▲ 32.6 [▲6.7]	▲ 21.0 [▲3.8]	▲ 28.2 [▲4.5]	▲ 33.5 [▲4.9]
④7%引上げ	▲ 29.4 [▲5.9]	▲ 50.4 [▲10.5]	▲ 39.1 [▲8.1]	▲ 32.6 [▲6.7]	▲ 20.6 [▲3.7]	▲ 22.7 [▲3.6]	▲ 26.7 [▲3.9]
<b>公債等残高</b> (下段: 対名目GDP比)							
①据え置き	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.7 [170.6]	847.2 [174.3]	955.4 [175.4]	1118.5 [183.3]	1244.4 [187.6]
②3%引上げ	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.5 [170.2]	845.1 [173.5]	937.3 [170.4]	1073.7 [172.8]	1181.1 [174.4]
③5%引上げ	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.5 [170.2]	845.1 [173.5]	933.0 [168.8]	1053.0 [167.6]	1146.8 [167.3]
④7%引上げ	732.0 [147.4]	786.8 [163.3]	816.5 [170.2]	845.1 [173.5]	932.7 [168.3]	1031.7 [163.3]	1105.6 [159.8]

### 比較3 歳出のパターンの違いによる比較

(共通の想定)

世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2つの歳出削減パターン)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

① ▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

② ▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
<b>実質成長率</b>							
①名目額横ばい	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.4)	(2.2)	(1.7)	(1.1)	(1.2)
②物価上昇率並	(▲3.5)	(▲3.3)	(0.6)	(2.3)	(1.8)	(1.1)	(1.3)
<b>名目成長率</b>							
①名目額横ばい	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.4)	(1.5)	(3.1)	(2.6)	(3.3)
②物価上昇率並	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲0.3)	(1.7)	(3.3)	(2.8)	(3.6)
<b>国・地方の基礎的財政収支</b> (下段:対名目GDP比)							
(注1) ※は試算期間中はじめてプラスになる年度と対名目GDP比の数値を示す。 (注2) 景気対策によるものを除くと、2009年度は対名目GDP比で▲5.7%程度。							
①名目額横ばい	▲19.6	▲38.8	▲28.1	▲22.0	▲6.6	▲1.3	3.2
※2021年度 [0.1]	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.5]	[▲1.2]	[▲0.2]	[0.5]
②物価上昇率並	▲19.6	▲38.8	▲28.6	▲22.9	▲11.6	▲12.9	▲14.0
	[▲3.9]	[▲8.1]	[▲5.9]	[▲4.7]	[▲2.1]	[▲2.0]	[▲2.0]
<b>国・地方の財政収支</b> (下段:対名目GDP比)							
①名目額横ばい	▲29.4	▲50.4	▲39.1	▲32.6	▲21.0	▲28.2	▲33.5
	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.1]	[▲6.7]	[▲3.8]	[▲4.5]	[▲4.9]
②物価上昇率並	▲29.4	▲50.4	▲39.5	▲33.5	▲26.6	▲42.7	▲56.6
	[▲5.9]	[▲10.5]	[▲8.2]	[▲6.9]	[▲4.7]	[▲6.7]	[▲8.0]
<b>公債等残高</b> (下段:対名目GDP比)							
①名目額横ばい	732.0	786.8	816.5	845.1	933.0	1053.0	1146.8
	[147.4]	[163.3]	[170.2]	[173.5]	[168.8]	[167.6]	[167.3]
②物価上昇率並	732.0	786.8	817.0	846.5	947.4	1119.5	1273.9
	[147.4]	[163.3]	[170.0]	[173.3]	[169.4]	[175.0]	[181.1]